

公債費負担適正化計画の進行管理

1. 実質公債費比率の算出結果

令和7年度決算が確定したことによる令和8年度実質公債費比率は、5.4%となりました。算出結果の詳細は、次のとおりとなります。

○分子として計上するもの

(単位：千円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	一般会計等の地方債元利償還金		5,125,205	4,337,571	4,450,231
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額		697,625	0	0
	元利償還金に充てられる特定財源	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	534	564	223
		公営住宅使用料	119,887	88,236	64,379
		その他	0	0	168,000
	公債費充当一般財源（一般会計等）		4,307,159	4,248,771	4,217,629
②	公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	水道事業会計	20,354	12,573	15,089
		簡易水道事業会計	4,305	4,539	5,206
		下水道事業会計（公共下水）	413,263	433,340	461,940
		下水道事業会計（農集排）	165,634	159,262	162,432
		下水道事業会計（個別排）	71,596	74,790	76,322
		観光施設事業特別会計	261	280	274
		地方卸売市場事業特別会計	2,155	2,201	2,337
		工業団地整備事業特別会計	-	0	0
	小計		677,568	686,985	723,600
③	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	67,125	182,005	365,863
		小計	67,125	182,005	365,863
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	土地開発公社に係る償還分	0	0	0
		利子補給に係るもの	11,864	12,655	12,402
		その他準公債費	1,049	1,049	1,049
		小計	12,913	13,704	13,451
⑤	一時借入金利子		0	0	0
合 計…（A）			5,064,765	5,131,465	5,320,543

○分母として計上するもの

⑥	標準税収入額等	19,520,086	19,616,935	20,083,135
	普通交付税額	9,577,682	10,050,584	10,575,958
	臨時財政対策債発行可能額	249,417	118,289	0
合 計…（B）		29,347,185	29,785,808	30,659,093

○分子、分母から控除するもの

⑦	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）…（C）	3,803,186	3,679,403	3,703,919
---	---	-----------	-----------	-----------

⑧	実質公債費比率（単年度）	$\frac{(A)-(C)}{(B)-(C)}$	4.93885%	5.56209%	5.99745%
---	--------------	---------------------------	----------	----------	----------

令和8年度実質公債費比率
3ヵ年平均
(令和5年度～令和7年度)

5.4%

参考１ 普通会計の各年度市債残高

(単位：千円)

項 目	令和５年度	令和６年度	令和７年度
普通会計市債残高	41,636,967	40,621,458	41,605,432
前年度比増減額	▲3,511,814	▲1,015,509	983,974

参考２ 実質公債費比率の他市の状況

(単位：％)

団体名	令和７年度 実質公債費比率 (３ヵ年平均)	令和８年度 実質公債費比率 (３ヵ年平均)	増減
会津若松市	5.2	5.4	0.2
福島市	4.5	5.3	0.8
郡山市	1.3	1.3	0.0
いわき市	8.0	6.1	▲1.9
白河市	8.3	7.7	▲0.6
須賀川市	5.6	6.2	0.6
喜多方市	6.9	7.3	0.4
相馬市	11.2	11.2	0.0
二本松市	9.4	9.3	▲0.1
田村市	8.8	8.6	▲0.2
南相馬市	8.4	8.0	▲0.4
伊達市	10.9	10.8	▲0.1
本宮市	5.4	6.0	0.6
県内１３市の平均値	7.2	7.2	0.0

全国類似団体平均値	4.5	4.4	▲0.1
-----------	-----	-----	------

2. 中期財政見通しに基づく市債発行目安額及び実質公債費比率の将来推計

(1) 市債発行目安額

(単位：千円)

	令和9年度	令和10年度	令和11年度
市債発行目安額	2,996,900	3,871,900	4,863,900
うち臨時財政対策債	0	0	0
臨時財政対策債を除く市債発行目安額	2,996,900	3,871,900	4,863,900

(2) 実質公債費比率の将来推計

(単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
① 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,399,885	4,169,201	4,211,301	4,185,147	4,075,104	3,864,913	3,770,022	3,693,807
② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	715,100	694,600	681,373	715,221	681,806	719,704	596,894	587,271
③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	550,134	635,061	749,307	833,380	824,308	873,659	938,439	935,658
④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,930	16,601	16,069	15,446	13,712	13,048	12,454	8,950
⑤ 一時借入金の利子	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
⑥ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額 (準元利償還金分を含む)	4,001,760	3,967,202	3,983,545	3,899,451	3,829,821	3,703,452	3,518,763	3,346,185
⑦ 標準財政規模	30,947,598	30,839,409	31,137,425	31,332,760	31,509,563	31,540,645	31,472,483	31,423,209

⑧ 実質公債費比率 (単年度)	6.23951%	5.76529%	6.17041%	6.74633%	6.38051%	6.35435%	6.43938%	6.69765%
⑨ 実質公債費比率 (3ヶ年度の平均)	5.4%	5.9%	6.0%	6.0%	6.2%	6.4%	6.4%	6.3%

【参考】

⑩ 分子 (①+②+③+④+⑤-⑥)	1,681,289	1,549,261	1,675,505	1,850,743	1,766,109	1,768,871	1,800,046	1,880,500
⑪ 分母 (⑦-⑥)	26,945,838	26,872,207	27,153,880	27,433,309	27,679,742	27,837,193	27,953,721	28,077,023

3. 計画の進行管理

令和8年度の実質公債費比率は、昨年度より0.2%増の5.4%となり、地方債の発行に際して県の許可が必要となる基準値である18%を下回っています。

今年度についても、中期財政見通し及び公債費負担適正化計画では、県立病院跡地利活用事業をはじめとした大型事業を実施しながら、現在と同水準の行政サービスを継続することを前提として策定しており、その中で、実質公債費比率は6%程度で推移すると見込んでいます。

令和9年度以降においても、安定的に行政サービスを提供していけるよう当該比率6%程度を目標とした市債発行の目安額を定め、公債費の適正管理に努めていく考えです。